

財務諸表

当社は、2015年3月期及び2016年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
なお、連結財務諸表は作成しておりません。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	3,389,596	4,275,221
現金	88,833	87,192
預け金	3,300,762	4,188,028
コールローン	23,498	19,761
買入金銭債権	3,916	2,664
商品有価証券	27,386	9,903
商品国債	2,407	1,860
商品地方債	4,979	6,043
その他の商品有価証券	19,999	2,000
有価証券※6	2,169,952	1,664,752
国債	1,324,767	804,484
地方債	533,443	508,408
社債※12	101,930	125,636
株式	177,905	154,907
その他の証券	31,905	71,314
貸出金※1、2、3、4、6、7	6,868,540	6,976,960
割引手形※5	24,256	22,700
手形貸付	174,335	151,794
証書貸付	6,284,400	6,407,558
当座貸越	385,548	394,906
外国為替	8,685	11,627
外国他店預け	8,352	11,531
買入外国為替※5	237	65
取立外国為替	95	30
その他資産	40,844	62,874
未決済為替貸	—	0
前払費用	2,979	2,703
未収収益	9,932	9,572
先物取引差入証拠金	245	12,772
先物取引差金勘定	10	368
金融派生商品	5,096	9,557
金融商品等差入担保金	—	1,416
その他の資産※6	22,579	26,483
有形固定資産※8、9	56,635	55,992
建物	22,771	21,614
土地	31,586	31,586
リース資産	17	13
建設仮勘定	35	247
その他の有形固定資産	2,223	2,530
無形固定資産	2,704	2,694
ソフトウェア	24	14
その他の無形固定資産	2,680	2,680
前払年金費用	7,612	10,208
支払承諾見返	15,235	14,391
貸倒引当金	△31,234	△30,136
資産の部合計	12,583,374	13,076,916

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※6	11,601,963	12,055,533
当座預金	271,327	283,905
普通預金	7,408,565	7,817,273
貯蓄預金	180,712	180,123
通知預金	19,660	21,736
定期預金	3,570,466	3,600,934
その他の預金	151,230	151,558
譲渡性預金	116,130	264,070
コールマネー	100,000	—
債券貸借取引受入担保金※6	—	16,525
借入金※6	188,980	184,940
借入金※10	188,980	184,940
外国為替	192	172
売渡外国為替	111	73
未払外国為替	81	99
社債※11	85,000	75,000
その他負債	57,098	66,191
未決済為替借	11	732
未払法人税等	2,730	4,057
未払費用	5,275	4,752
前受収益	1,552	1,370
金融派生商品	6,092	5,626
金融商品等受入担保金	536	1,780
リース債務	18	13
資産除去債務	190	202
その他の負債	40,691	47,656
賞与引当金	3,758	3,203
退職給付引当金	3,330	—
その他の引当金	11,007	12,038
繰延税金負債	8,238	2,603
支払承諾	15,235	14,391
負債の部合計	12,190,934	12,694,669
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	139,535	144,777
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	119,523	124,764
繰越利益剰余金	119,523	124,764
株主資本合計	309,535	314,777
その他有価証券評価差額金	82,991	65,009
繰延ヘッジ損益	△86	2,460
評価・換算差額等合計	82,904	67,470
純資産の部合計	392,440	382,247
負債及び純資産の部合計	12,583,374	13,076,916

■損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
経常収益	173,334	175,846
資金運用収益	119,274	111,145
貸出金利息	98,992	92,962
有価証券利息配当金	16,100	12,895
コールローン利息	134	139
債券貸借取引受入利息	21	4
預け金利息	3,190	3,956
金利スワップ受入利息	175	709
その他の受入利息	659	477
役務取引等収益	38,333	39,414
受入為替手数料	8,389	8,923
その他の役務収益	29,943	30,491
その他業務収益	7,906	16,679
外国為替売買益	655	526
国債等債券売却益	7,241	16,146
その他の業務収益	9	6
その他経常収益	7,819	8,606
貸倒引当金戻入益	441	—
償却債権取立益	2,345	2,435
株式等売却益	1,204	2,800
その他の経常収益	3,828	3,370
経常費用	116,725	114,388
資金調達費用	7,145	6,011
預金利息	3,332	2,878
譲渡性預金利息	96	42
コールマネー利息	59	59
債券貸借取引支払利息	836	551
借入金利息	1,509	1,348
社債利息	1,308	1,130
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	19,002	18,997
支払為替手数料	1,843	1,792
その他の役務費用	17,159	17,205
その他業務費用	2,977	4,772
商品有価証券売買損	80	55
国債等債券売却損	1,525	949
国債等債券償却	10	—
金融派生商品費用	1,359	3,764
その他の業務費用	2	3
営業経費	79,062	76,818
その他経常費用	8,538	7,788
貸倒引当金繰入額	—	951
貸出金償却	4,340	2,872
株式等売却損	1	364
株式等償却	550	43
その他の経常費用	3,645	3,555
経常利益	56,609	61,458

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
特別利益	83	1
固定資産処分益	83	1
特別損失	474	680
固定資産処分損	276	179
減損損失	197	501
税引前当期純利益	56,218	60,779
法人税、住民税及び事業税	15,061	18,618
法人税等調整額	5,928	1,960
法人税等合計	20,989	20,578
当期純利益	35,228	40,201

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209
会計方針の変更による累積的影響額					681	681	681				681
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	121,534	141,546	311,546	45,514	△170	45,344	356,890
当期変動額											
剰余金の配当					△37,240	△37,240	△37,240				△37,240
当期純利益					35,228	35,228	35,228				35,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								37,477	83	37,560	37,560
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,011	△2,011	△2,011	37,477	83	37,560	35,549
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440

(単位：百万円)

2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440
当期変動額											
剰余金の配当					△34,960	△34,960	△34,960				△34,960
当期純利益					40,201	40,201	40,201				40,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△17,982	2,547	△15,434	△15,434
当期変動額合計	—	—	—	—	5,241	5,241	5,241	△17,982	2,547	△15,434	△10,193
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,218	60,779
減価償却費	1,960	2,076
減損損失	197	501
貸倒引当金の増減(△)	△6,892	△1,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	432	△555
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,890	△2,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,186	△3,330
資金運用収益	△119,274	△111,145
資金調達費用	7,145	6,011
有価証券関係損益(△)	△5,482	△18,093
為替差損益(△は益)	△2,323	1,104
固定資産処分損益(△は益)	193	177
商品有価証券の純増(△)減	420	17,483
貸出金の純増(△)減	△176,087	△108,419
預金の純増減(△)	280,810	453,570
譲渡性預金の純増減(△)	△7,660	147,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	38,720	21,960
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	118	△569
コールローン等の純増(△)減	77,535	4,989
コールマネー等の純増減(△)	△30,000	△100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	16,525
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,493	△2,941
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	△19
資金運用による収入	121,764	112,920
資金調達による支出	△9,378	△7,539
その他	3,378	△6,228
小計	225,203	483,500
法人税等の支払額	△17,361	△14,391
営業活動による キャッシュ・フロー	207,842	469,109

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,143,757	△4,045,629
有価証券の売却による収入	3,477,189	4,295,326
有価証券の償還による収入	432,217	239,213
有形固定資産の取得による支出	△1,889	△2,009
有形固定資産の売却による収入	256	4
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資活動による キャッシュ・フロー	764,009	486,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△26,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,500	△10,000
配当金の支払額	△37,240	△34,960
財務活動による キャッシュ・フロー	△58,740	△70,960
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,116	885,055
現金及び現金同等物の 期首残高	2,475,307	3,388,424
現金及び現金同等物の 期末残高※1	3,388,424	4,273,479

■注記事項

(2016年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下の不書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,916百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	8,642百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,939百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,265百万円
	「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を2016年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(貸借対照表関係)

- * 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,497百万円
延滞債権額 86,594百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- * 2. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 571百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- * 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 24,341百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- * 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 113,005百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,765百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	933,081百万円
貸出金	19,447百万円
計	952,529百万円

担保資産に対応する債務	
預金	72,163百万円
債券貸借取引受入担保金	16,525百万円
借入金	160,440百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 123,760百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金 2,920百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,341,622百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,311,373百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 56,228百万円

※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,016百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

24,500百万円

※ 11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

26,328百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	17,480	4,600	2015年3月31日	2015年5月13日
2016年3月28日 取締役会	普通株式	17,480	4,600	2015年12月31日	2016年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	19,760	その他 利益剰余金	5,200	2016年3月31日	2016年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,275,221百万円
日本銀行以外への預け金	△1,741百万円
現金及び現金同等物	4,273,479百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,275,221	4,275,221	—
(2) コールローン	19,761	19,761	—
(3) 買入金銭債権	2,664	2,664	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9,903	9,903	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	664,194	686,979	22,784
その他有価証券	996,697	996,697	—
(6) 貸出金	6,976,960		
貸倒引当金(*1)	△27,113		
	6,949,846	7,034,746	84,899
(7) 外国為替	11,627	11,627	—
資産計	12,929,916	13,037,600	107,683
(1) 預金	12,055,533	12,056,086	553
(2) 譲渡性預金	264,070	264,070	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	16,525	16,525	—
(4) 借入金	184,940	185,133	193
(5) 外国為替	172	172	—
(6) 社債	75,000	75,535	535
負債計	12,596,242	12,597,524	1,282
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,629	3,629	—
デリバティブ取引計	3,930	3,930	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
 貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
 テーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
 株式は当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
 なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間は短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	2,581
②組合出資金等(*3)	1,278
合計	3,860

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 (*2) 非上場株式について43百万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,188,028	—	—	—	—	—
コールローン	19,761	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,664	—	—	—	—	—
有価証券	214,363	483,993	369,955	103,082	310,246	0
満期保有目的の債券	43,500	136,031	240,900	100,015	148,000	—
うち国債	—	47,800	152,200	—	—	—
地方債	43,500	88,231	88,700	100,015	148,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	170,863	347,961	129,055	3,067	162,246	0
うち国債	160,000	265,000	80,000	—	95,000	—
地方債	—	—	4,500	—	34,960	—
社債	10,506	74,644	36,710	3,067	—	—
貸出金(*1)	1,153,564	943,184	748,897	567,978	888,430	2,638,367
外国為替	11,627	—	—	—	—	—
合計	5,590,010	1,427,177	1,118,853	671,060	1,198,676	2,638,368

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの36,536百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	10,921,173	975,939	158,420	—	—	—
譲渡性預金	264,070	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	16,525	—	—	—	—	—
借入金(*2)	39,340	51,300	69,800	—	—	—
外国為替	172	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	75,000	—	—
合計	11,241,281	1,027,239	228,220	75,000	—	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの24,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度（退職一時金制度の一部について2014年7月に移行いたしました。）を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,857百万円
勤務費用	2,259百万円
利息費用	533百万円
数理計算上の差異の発生額	7,395百万円
退職給付の支払額	△2,933百万円
その他	△9百万円
退職給付債務の期末残高	60,102百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	42,339百万円
期待運用収益	594百万円
数理計算上の差異の発生額	647百万円
事業主からの拠出額	3,694百万円
退職給付信託への拠出額	4,900百万円
退職給付の支払額	△1,506百万円
年金資産の期末残高	50,668百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	60,102百万円
年金資産	△50,668百万円
未積立退職給付債務	9,433百万円
未認識数理計算上の差異	△19,642百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,208百万円
退職給付引当金	—百万円
前払年金費用	△10,208百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,208百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,259百万円
利息費用	533百万円
期待運用収益	△594百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,904百万円
その他	150百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,254百万円

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63%
株式	4%
現金及び預金等	33%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が34%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.35%
長期期待運用収益率	2.00%

なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,403百万円
株式等償却否認	6,093百万円
退職給付関連	4,224百万円
土地評価差額	2,975百万円
その他	7,189百万円
繰延税金資産小計	34,886百万円
評価性引当額	△9,315百万円
繰延税金資産合計	25,571百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,469百万円
土地評価差額	△5,124百万円
その他	△1,581百万円
繰延税金負債合計	△28,175百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△2,603百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.98%から、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債は267百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,130百万円、繰延ヘッジ損益は56百万円、法人税等調整額は920百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接 11.7 (一)	保証委託 関係 預金取引 関係	住宅ローン等に 係る被保証	3,207,409	—	—	(注) 1 (注) 2
							保証料	3,786	未払費用	298	
							代位弁済	4,784	—	—	

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

- ④財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 100,591円35銭

1株当たり当期純利益金額 10,579円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 382,247百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円

普通株式に係る期末の純資産額 382,247百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 40,201百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 40,201百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株